

(公共施設管理業務委託用)

「かながわ電子入札共同システム」における条件付一般競争入札の手続き

令和7年2月3日現在

今回公告した案件の入札は、下表のスケジュールにより執行します。

※ 下表のうち、枠内に色塗りしてある項目が参加者の皆様に「かながわ電子入札共同システム」で行っていただく手続きです。

項目／手続日	時 間	手続内容
「競争入札参加資格確認申請書」の提出 2月3日(月)	8時30分から	電子入札システムにより、「競争入札参加資格確認申請書」を提出してください。 ※一般競争入札の公告文に記載した入札参加条件を必ず確認してください。
申請書の締切 2月7日(金)	17時00分まで	
「競争入札参加資格確認申請書受付票」の確認	電子入札システムにおいて「競争入札参加資格確認申請書受付票」を発行します。(発行後登録したメールアドレスにお知らせを発信します。)	
競争入札参加資格確認通知書の確認 2月12日(水) ～2月28日(金)	申請書を提出した者の参加資格を審査し、参加資格の有無に関する「競争入札参加資格確認通知書」を発行しますので、左記の期間内に電子入札システムにより確認してください。(発行後登録したメールアドレスにお知らせを発信します。)	
仕様書等のダウンロード	仕様書等ダウンロード専用ホームページ(以下、仕様書等専用HP)で仕様書等のファイルを案件ごとにダウンロードしていただきます。ファイルは圧縮されていますので、解凍ソフトを利用して解凍してください。ファイル解凍パスワードについては、電子入札システム上で調達案件概要の「備考」に記載されていますのでご確認ください。 (公告以降、開札までの期間ダウンロードすることが可能です。)	
質問締切 2月17日(月)	15時00分まで	「質問票」にてFAXまたはメールでお送りください。
回答 2月19日(水)	17時00分頃	担当課よりFAXまたはメールで回答します。
入札書の提出 3月3日(月)	8時30分から	この期間内に入札書の入力・提出してください。
入札書の締切 3月4日(火)	10時00分まで	
開札 3月4日(火)	10時30分から	この時間から開札が始まります。案件ごとに確認しながら開札しますので、再度入札がない場合、「保留通知書」あるいは「不調通知書」が送信されるまで1時間から2時間程度の時間を要します。 *なお、電子入札システムの「入札状況一覧」の「状況」欄の表示ボタンを押下していただくと「作業状況確認」画面が表示され、そこに落札保留した旨と予定価格以下で最低制限価格以上のうち一番低い額(税抜)を明示しますので、必ず確認してください。
再入札通知書の確認 3月4日(火)	10時40分頃～ 11時30分頃	1回目で予定価格に達せず、2回目の入札が必要な場合はこの時間帯に「再入札通知書」を電子入札システム上で送信します。

保留通知書・不調通知書の確認 3月4日（火）	12時00分頃	この時間までに、1回で予定価格に達した案件については、「保留通知書」を、不調案件については「不調通知書」を全ての参加者に送信する予定です。 この通知書は、必ずしもこの時間帯に確認する必要はありません。
入札書の提出（2回目） 3月4日（火）	12時00分から	「再入札通知書」が送信された案件について、この時間帯に2回目の入札書を入力・提出してください。なお、開札状況により、この時間前に入札書を入力・提出できる場合があります。
入札書の締切（2回目） 3月4日（火）	15時00分まで	※開札日においては、この時間帯には必ず電子入札システムを確認し、2回目の入札がある場合は対応願います。 2回目の「締切通知書」は、15時00分以降に発信しますが、この通知は確認しなくても入札・開札には影響はありません。）
開札（2回目） 3月4日（火）	15時10分から	この時間から開札が始まります。 案件ごとに確認しながら開札しますので、「保留通知書」あるいは「不調通知書」が送信されるまで1時間程度の時間を要します。
保留通知書・不調通知書の確認 3月4日（火）	16時00分頃	この時間までに、2回目で予定価格に達した案件については、「保留通知書」を、不調案件については「不調通知書」を全ての参加者に送信する予定です。 この通知書は、必ずしもこの時間帯に確認する必要はありません。
事後審査 3月5日（水）	10時00分まで	この時間までに落札候補者は資格及び登録等要件に係る書類を契約検査課に提出してください。
決定通知書の確認 3月7日（金）		落札決定された案件については、午前中から全ての参加者に、案件ごとに随時送信していきます。
入札情報サービスへの開札結果の掲載 3月7日（金）	16時00分以降	この日に落札決定した案件の開札結果を入札情報サービスに掲載します。

＜注意事項＞

1. 最低制限価格について

最低制限価格を設定します。この場合、電子入札システムにおいて調達案件概要に最低制限価格「有」と表示されます。